

こころとからだに、
おいしいものを。



2023年3月15日

各 位

会 社 名 ダイドグループホールディングス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 高松 富也
(コード番号: 2590 東証プライム市場)
問い合わせ先 コーポレートコミュニケーション部長 三原 真紀子
電 話 番 号 06-7166-0077

取締役会の実効性評価の結果の概要に関するお知らせ

当社グループは、2030年のありたい姿を示す「グループミッション 2030」の実現に向けた「成長ステージ」として、2022年度を初年度とする5カ年の「中期経営計画 2026」を策定しております。その実行にあたり、中長期的なサステナビリティの観点から、「コーポレートガバナンスの強化」を組織基盤にかかるマテリアリティに掲げております。

このような動きをふまえて、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しましたので、その結果の概要をお知らせします。

記

1. 分析・評価の方法

当社取締役会は、取締役会の実効性を分析・評価するため、2022年12月から2023年3月にかけて、調査票に基づく全取締役・全監査役による自己評価と取締役会事務局による個別ヒアリングを実施しました。

その後、2023年3月15日開催の取締役会において、自己評価結果の分析および現状の課題認識の共有を図るとともに、より実効性の高い取締役会の実現に向けた今後の取組み等について、建設的な討議を実施いたしました。

2. 評価項目

自己評価調査票における大項目は、取締役会としての審議状況や昨年の課題に対する対応状況を確認するため、以下のとおりとしました。

- (1) 取締役会の議題・運営について
- (2) 「グループミッション 2030」をふまえた中長期的な取締役会の運営について
- (3) その他（コーポレートガバナンスの強化に向けた課題等）

3. 分析・評価結果の概要

当社全役員の自己評価結果の分析をふまえて討議した結果、当社取締役会は「取締役会の監督機能が十分に発揮され、高い実効性が確保出来ている。」と結論づけました。

【2022 年度の取締役会運営の改善状況】

2022 年度は、「中期経営計画 2026」の財務 KPI として新たに ROIC を設定することで、中長期的な資本効率の向上を目指した経営管理を開始しましたが、取締役会においても ROIC などの項目を見直した経営管理資料に基づいて進捗管理を実施しました。

また当社グループにおけるサステナビリティ経営の基盤となる人財戦略・ダイバーシティの推進に向け、2022 年 4 月 15 日付で河野純子氏が社外取締役に就任しました。人財開発に関する豊富な知識と経験を活かしながら、独立した立場から助言・提言をいただき、取締役会の機能強化が進みました。

「指名報酬委員会」においては、取締役会が備えるべきスキルの考え方を中心に、次世代幹部の育成やダイバーシティ推進などの人財戦略に向けた議論を実施しました。

この他、社外取締役・社外監査役の国内飲料事業の現場視察を実施し、事業に関する理解促進を図ることで、業務執行を担う取締役とのコミュニケーションの活性化や、取締役会における議論の充実を図りました。

一方、新たな事業領域である希少疾病の医療用医薬品事業への投資については、その重要性を鑑み、取締役会においても既存シーズの適切な進捗管理を実施しました。

なお、取締役会の機能強化を図り、実効性をさらに高めていくための今後の課題は、以下のとおりであるとの認識が共有されました。

- (1) 取締役会の重要議題については、業務執行を担う取締役及び社外取締役・社外監査役を含め、更なる審議の充実を図っていくこと
- (2) グループのキャッシュフローの核となる国内飲料事業における中長期戦略を議論すると共に重要施策の取組状況や KPI を適切に監督していくこと
- (3) 財務 KPI である ROIC の浸透により資本効率を重視した経営を推進すること
- (4) 「グループミッション 2030」の実現に向けたサステナビリティ課題（マテリアリティ）に対する取り組みや重要 KPI の状況を適切に監督していくこと

4. 今後の取組み

当社は、取締役会での有効な審議ができる適切な員数の維持、取締役会の管理機能の継続的な強化及び多様性の確保、経営の透明性・健全性等の観点から、2023 年 4 月 14 日開催予定の第 48 回定時株主総会へ取締役選任議案を上程いたします。本議案をご承認いただいた場合、当社取締役会における独立社外取締役の比率は過半数（7 名中 4 名）となります。

「グループミッション 2030」実現のために、事業に精通した社内取締役の視点と、客観的な視点を持つ社外取締役の広い知見を基に、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレートガバナンスの継続的改善に取り組み、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

【ご参考】前年度の評価結果

取締役会の機能強化を図り、実効性をさらに高めていくための今後の課題

- (1) 現場視察等による社外取締役の事業に対する理解促進や、重要案件提案時の対面での議論など、ウィズ・コロナの環境をふまえたハイブリッド型の効率的な運営の工夫により、さらなる審議の充実を図っていくこと。
- (2) 次世代幹部の育成やダイバーシティ推進などの人財戦略強化に向けて「指名報酬委員会」との連携を図っていくこと。
- (3) 新たに設定した財務 KPI である ROIC などに関する経営管理資料のさらなる高度化を推進していくこと。
- (4) 「グループミッション 2030」の実現に向けたサステナビリティ課題（マテリアリティ）に対する取り組みや重要 KPI の状況を適切に監督していくこと。
- (5) 希少疾病の医療用医薬品事業における既存シーズの適切な進捗管理及び新たな投資判断の前提となる十分な審議を実施していくこと。

以上